

UBS 公益・金融社債ファンド

(為替ヘッジあり)愛称:わかば / (為替ヘッジなし)愛称:めばえ /

(年1回決算型・為替ヘッジあり)愛称:わかば年1 / (年1回決算型・為替ヘッジなし)愛称:めばえ年1

追加型投信 / 内外 / 債券

愛称
わかば

愛称
めばえ

愛称
わかば年1

愛称
めばえ年1



■ 設定・運用は  UBS

販売会社により、(為替ヘッジあり)、(為替ヘッジなし)、(年1回決算型・為替ヘッジあり)、(年1回決算型・為替ヘッジなし)のいずれかの取扱いとなる場合があります。販売会社については委託会社にお問い合わせください。

商号: UBSアセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第412号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

© UBS 2022. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

ファンドのリスク、その他の留意点

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動きによる影響(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を受けますが、これら運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドにかかる主なリスクは次の通りです。ただし、すべてのリスクについて記載されているわけではありません。

1. 公社債に関する価格変動リスク

当ファンドは公社債へ投資を行います。公社債の価格は、主に金利の変動(金利変動リスク)および発行体の信用力の変化(信用リスク)の影響を受けて変動します。公社債の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。公社債の価格の変動幅は、公社債の償還までの残存期間、発行体の信用状況などに左右されます。

2. カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。

3. 為替変動リスク

UBS公益・金融社債ファンド(為替ヘッジあり) 愛称:わかば

UBS公益・金融社債ファンド(年1回決算型・為替ヘッジあり) 愛称:わかば年1

組入資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできませんので、基準価額は円と当該組入資産に係る通貨との為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利が当該組入資産に係る通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のコストがかかり、基準価額の変動要因となることがあります。なお、一部の通貨に対しては先進主要国通貨等の他通貨を用いた代替ヘッジを行うことがあります。その場合、為替ヘッジ効果が得られない可能性や、円と当該他通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。

UBS公益・金融社債ファンド(為替ヘッジなし) 愛称:めばえ

UBS公益・金融社債ファンド(年1回決算型・為替ヘッジなし) 愛称:めばえ年1

組入資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、円と当該組入資産に係る通貨との為替変動の影響を受けることになり、円高方向へ進んだ場合には基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

【クーリング・オフ】

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

【分配金に関する留意点】

分配金は計算期間中に発生した信託報酬等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)を超過して支払われる場合がありますので、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金はその支払いの一部ないし全てが実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。なお、分配金の支払いは純資産総額から行われますので、分配金支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

【流動性リスクに関する留意点】

当ファンドは、大量の換金が発生した短期間での資金充当の際や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量に制限がかかるリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

「リスク管理体制」等については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの特色

1 日本を含む世界の投資適格*の「公益・金融」企業の発行する社債を実質的な投資対象とします。

- 当ファンドが投資対象とするマザーファンドの運用は、UBSアセット・マネジメント(UK)リミテッドが行います。

*当ファンドが投資対象とするマザーファンドは、BBB-/Baa3以上の長期格付けが付与された銘柄に投資します。BB格相当以下の銘柄の購入は行いませんが、購入後の格下げ等を理由に一部、BB格相当以下の銘柄を保有する場合があります。なお、一部格付をもたない銘柄についても、運用者がBBB格相当以上と判断した銘柄について投資する場合があります。

2 決算頻度および為替ヘッジの有無が異なる4ファンドからお選びいただけます。

[決算頻度]

[為替ヘッジあり] (愛称:わかば) および [為替ヘッジなし] (愛称:めばえ)

- 毎月決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。
- 毎月10日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に収益分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合があります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「分配方針」をご覧ください。

[年1回決算型・為替ヘッジあり] (愛称:わかば年1) および [年1回決算型・為替ヘッジなし] (愛称:めばえ年1)

- 年1回決算を行います。
- 毎年7月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。収益分配金は、市況動向等を勘案して委託会社が決定しますが、分配を行わない場合もあります。

[為替ヘッジの有無]

[為替ヘッジあり] (愛称:わかば) および [年1回決算型・為替ヘッジあり] (愛称:わかば年1)

- 実質的に投資を行う外貨建資産について、原則、対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。

[為替ヘッジなし] (愛称:めばえ) および [年1回決算型・為替ヘッジなし] (愛称:めばえ年1)

- 実質的に投資を行う外貨建資産について、原則、為替ヘッジを行いませんので為替変動による影響を受けます。

※「為替ヘッジあり(愛称:わかば)」「為替ヘッジなし(愛称:めばえ)」「年1回決算型・為替ヘッジあり(愛称:わかば年1)」「年1回決算型・為替ヘッジなし(愛称:めばえ年1)」を総称して、「当ファンド」という場合があります。

※資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドのポイント

1 好格付

- 「公益・金融」企業とは、私たちの社会基盤となる、生活に不可欠な公共サービスを提供する企業です。
- 「公益・金融」企業は、その多くは収益が長期的に安定しており、財務基盤が比較的しっかりしています。
- 「公益・金融」企業が発行する社債には、信用力(格付)が高いものが多く存在します。



[電力・水道など]



[携帯電話など]



[石油など]



[鉄道・海運・空輸など]



[銀行・保険など]

当ファンドの「公益」とは…電力・水道などに加え、通信・エネルギー・運輸も、生活に不可欠な公共サービスを提供する業種として「公益」と考えます。

2 好利回り

- 「公益・金融社債」は、先進国国債と比較して高い利回りを享受することができます。

3 為替変動リスクに対する選択肢

- 「為替ヘッジあり(愛称:わかば)」「年1回決算型・為替ヘッジあり(愛称:わかば年1)」は、対円での為替ヘッジにより、「為替変動リスク」の低減を図ります。
- 「為替ヘッジなし(愛称:めばえ)」「年1回決算型・為替ヘッジなし(愛称:めばえ年1)」は、為替ヘッジを行いません。

ポイント[1] 好格付

- 「公益・金融」企業とは、私たちの社会基盤となる、生活に不可欠な公共サービスを提供する企業です。
- 長期的に収益が安定し、比較的財務基盤がしっかりした企業が多くみられ、信用力(格付)の高いものも存在します。

■世界の「公益・金融」企業の例

業種	企業名	国名	格付	企業概要
 公益	エーオン	ドイツ	BBB	欧州を中心に展開する公益企業。風力・太陽光発電等の再生可能エネルギー、送配電、顧客サービスを主に展開。
	エネル	イタリア	BBB+	西欧、南米等に展開する世界最大級の公益企業。発電事業は火力、水力から風力、地熱、太陽光、バイオマスと多岐に渡る。
 通信	ボーダフォン・グループ	英国	BBB	世界的な携帯通信サービス会社。子会社・提携会社等を通じ、欧州や中東、アフリカ、アジア太平洋地域で業務を展開。
	AT&T	米国	BBB	世界最大級の総合通信企業。携帯電話事業、高速通信サービス等を幅広く展開。有料テレビ分野にも強みを有する。
 エネルギー	ロイヤル・ダッチ・シェル	オランダ	A+	世界的な石油会社。子会社を通して石油の探査・生産・精製を手掛ける。世界中でガソリン給油所を所有・経営。
	キングダー・モルガン・エネルギー・パートナーズ	米国	BBB	北米最大級の燃料パイプライン企業。天然ガス、原油、CO ₂ などを運搬。石油製品や石炭等の貯蔵・管理用ターミナルも運営。
 運輸	ユニオン・パシフィック	米国	A-	150年以上の歴史を持つ米国最大規模の貨物鉄道会社。米国西部の20州以上を中心に、東部の輸送拠点およびカナダ、メキシコの鉄道に接続する広大な鉄道路線網を有する。
	サウスウェスト・エアラインズ	米国	BBB	米国内の格安航空会社。座席指定などの一般的なサービスを排除しコストを抑える一方で、アーリーボードチェックインなどユニークなサービスを導入し顧客からの評価を獲得している。
 金融	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	米国	A-	国際的金融サービスおよびリテール銀行業務を展開。サービスには、投資銀行業務、トレジャリーサービス、証券サービス、資産管理、プライベートバンキング、カード会員サービス、商業銀行業務、住宅金融などがある。
	バンク・オブ・アメリカ	米国	A-	世界最大級の金融機関。銀行業務、投資、資産管理等、幅広いサービスを展開。2009年にメリルリンチを買収。

上記の個別企業・銘柄は、世界の「公益・金融」企業について理解を深めて頂くための例としてご参考に記載したものであり、これら企業の発行する証券等の売買を推奨するものではありません。また、当ファンドへの組入れをお約束するものではありません。

2022年8月末現在 出所:S&Pグローバル・レーティング、リフィニティブのデータを基にUBSアセット・マネジメント作成/各企業の信用格付は本国通貨建て長期発行体格付で、S&Pグローバル・レーティングの分類に準拠

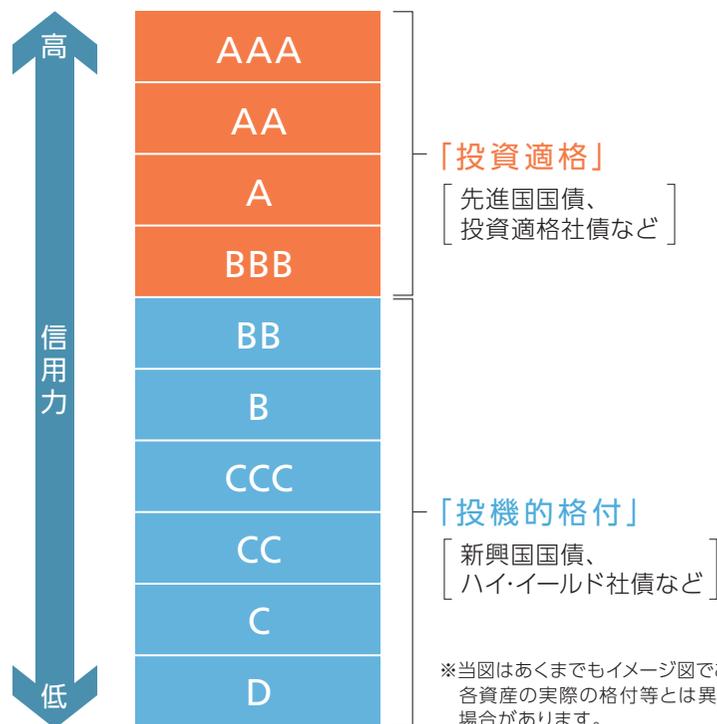
ポイント[1] 好格付 — 信用格付とデフォルト率 —

- 「投資適格」企業は、債務履行能力が相対的に高く、デフォルト率は低い水準に抑えられています。

■ 信用格付とは

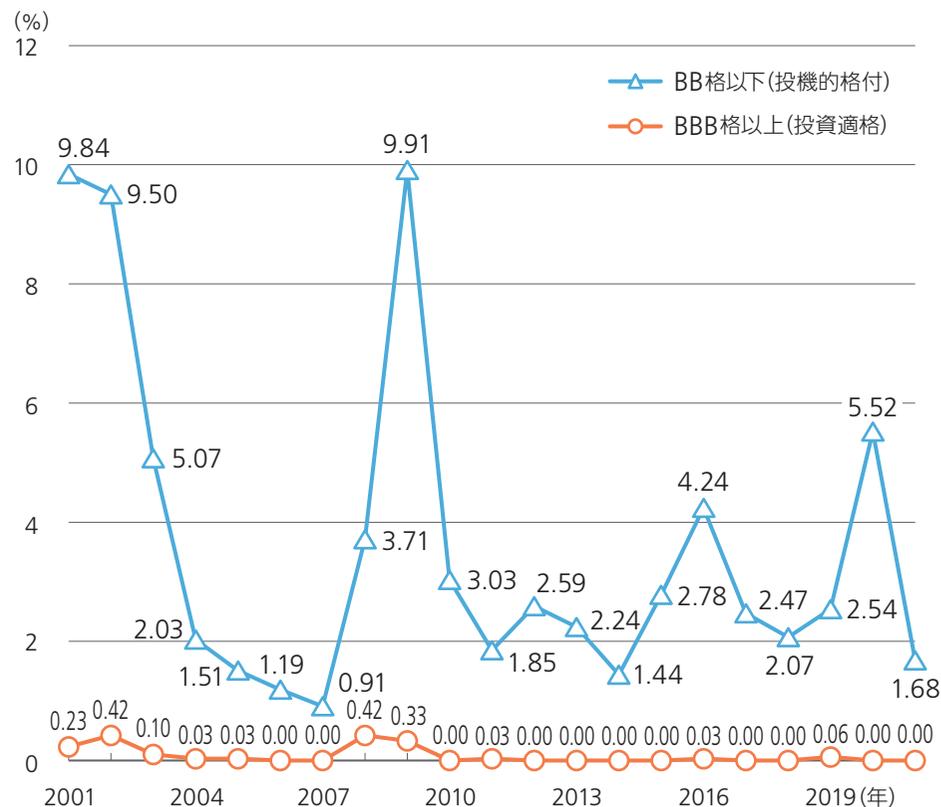
信用格付とは、債券等の信用力(債務履行能力)等に応じてランク付けしたものです。

[イメージ図]



格付機関による格付は、各格付内を細分化するために、付加的な記号(+、-)を用いることがあります。

■ 世界の企業の格付別デフォルト率(債務不履行率) 暦年推移 (S&Pによる統計、2001年～2021年)



上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。

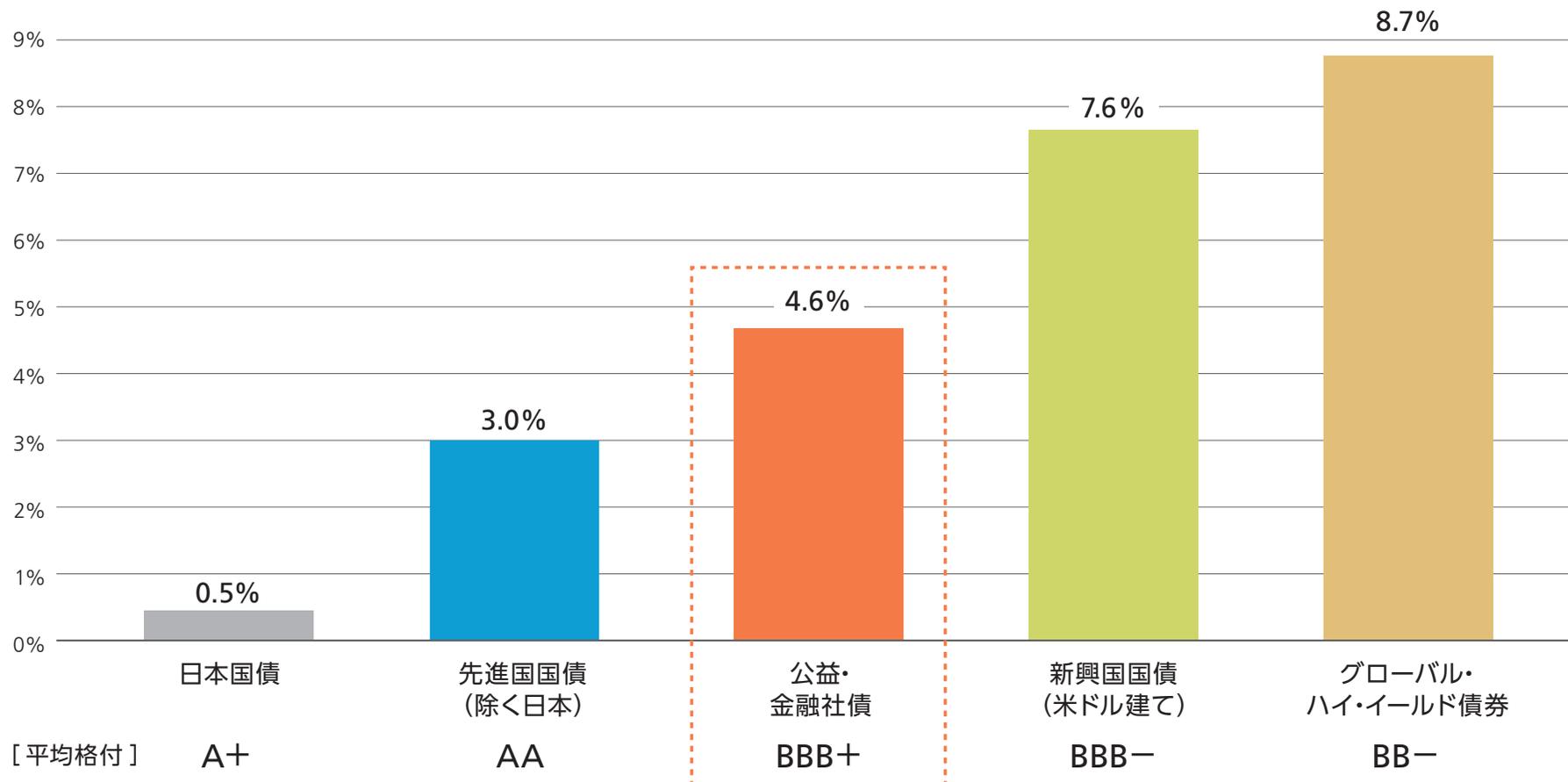
出所:S&Pグローバル・レーティング 「グローバル・コーポレート・デフォルト・スタディー 2021年版」

※当ファンドが投資対象とするマザーファンドは、BBB-/Baa3以上の長期格付けが付与された銘柄に投資します。BB格相当以下の銘柄の購入は行いませんが、購入後の格下げ等を理由に一部、BB格相当以下の銘柄を保有する場合があります。なお、一部格付をもたない銘柄についても、運用者がBBB格相当以上と判断した銘柄について投資する場合があります。

ポイント[2] 好利回り

- 「公益・金融社債」は、先進国国債と比較して高い利回りを享受することができます。

■ 利回り比較 (2022年8月末)



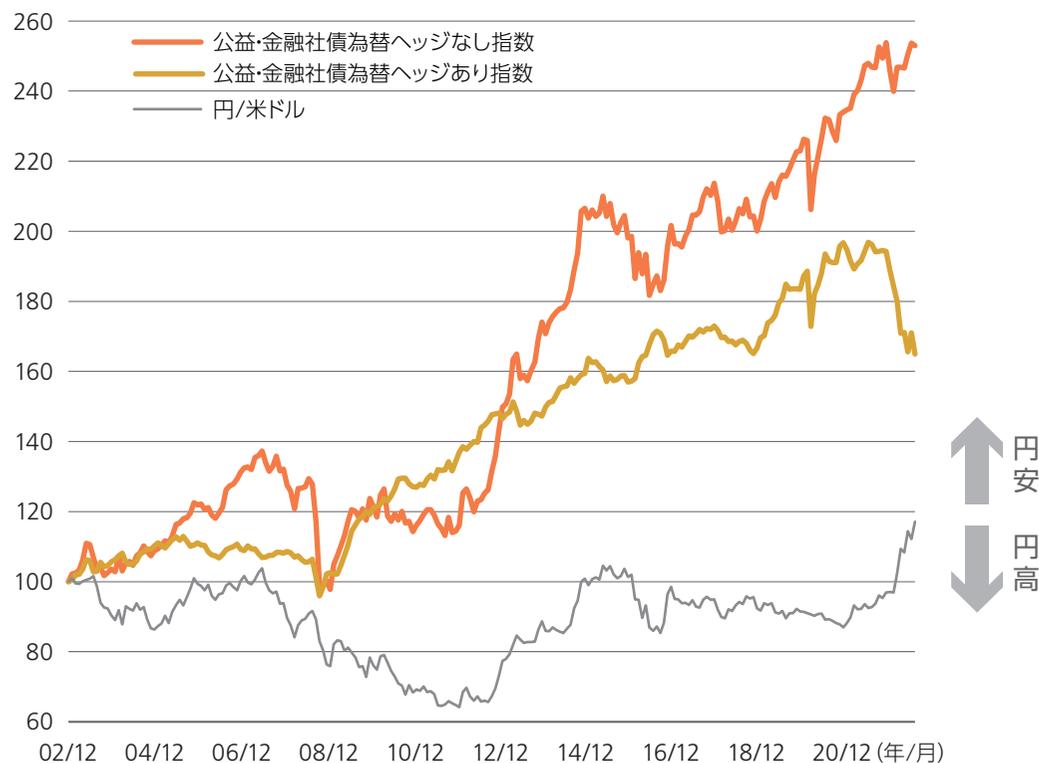
上記の利回りは各インデックスベースでの利回り比較です。平均残存期間は各インデックスによって異なります。上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。またファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

出所: FTSE、リフィニティブのデータを基にUBSアセット・マネジメント作成。公益・金融社債: ブルームバーグ・グローバル総合社債インデックスから、公益・通信・エネルギー・運輸・金融各セクターを、2022年8月末の各セクターの構成比率(ただし金融は25%)に基づきUBSアセット・マネジメントが合成。日本国債: FTSE日本国債インデックス、先進国国債(除く日本): FTSE世界国債インデックス(除く日本)、新興国国債(米ドル建て): JPモルガンEMBIグローバル・インデックス、グローバル・ハイ・イールド債券: ICE BofAグローバル・ハイ・イールド・インデックス、格付けはインデックス算出会社の公表値を使用

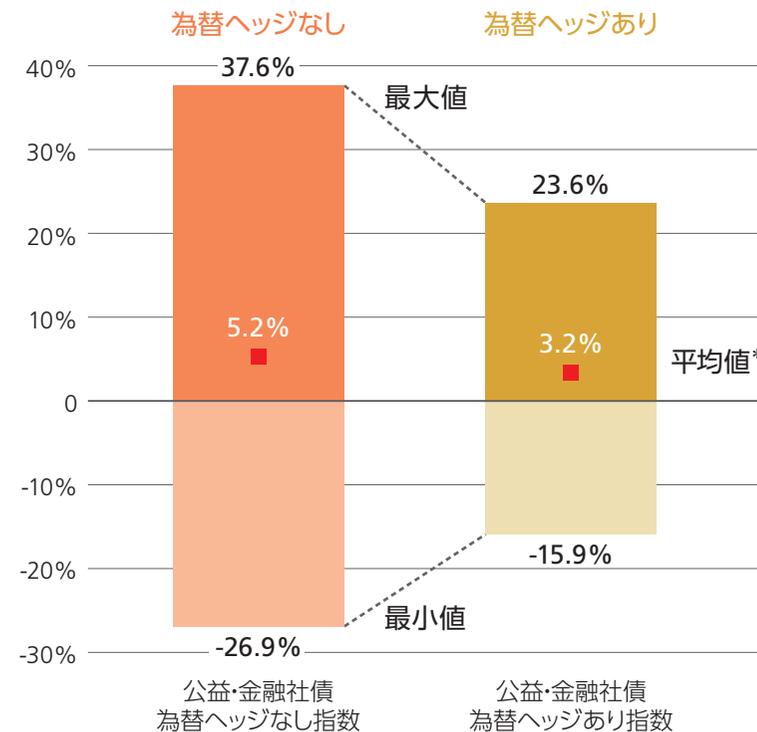
ポイント[3] 為替変動リスクに対する選択肢

- 公益・金融社債為替ヘッジあり指数は、公益・金融社債為替ヘッジなし指数より、値動きの幅が相対的に小さく抑えられたことが見て取れます。
- 公益・金融社債為替ヘッジなし指数は、値動きの幅が相対的に大きいものの、円安局面にはそのメリットを享受しています。

■ 公益・金融社債為替ヘッジあり指数と同為替ヘッジなし指数の円換算後の値動き
(基点の数値を100として指数化、2002年12月末～2022年8月末)



■ 年間騰落率の最大値・最小値比較
(2002年12月末～2022年8月末)



*各月末時点における年間騰落率の平均値

上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。またファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

出所:リフィニティブのデータを基にUBSアセット・マネジメント作成。公益・金融社債(為替ヘッジあり、為替ヘッジなし)指数:ブルームバーグ・グローバル総合社債インデックス(円ヘッジ円ベース及び為替ヘッジなし円ベース)から、公益・通信・エネルギー・運輸・金融各セクターを、2022年8月末の各セクターの構成比率(ただし金融は25%)に基づきUBSアセット・マネジメントが合成

為替ヘッジとは？

- 「為替ヘッジ」とは、為替予約などを通じて投資対象通貨の円に対する為替変動の影響を低減させることを言います。
- 「為替ヘッジあり(愛称:わかば)」「年1回決算型・為替ヘッジあり(愛称:わかば年1)」では、公益・金融社債の通貨である米ドルやユーロ等売り、円を買うことによって為替変動リスクの低減を図ります。

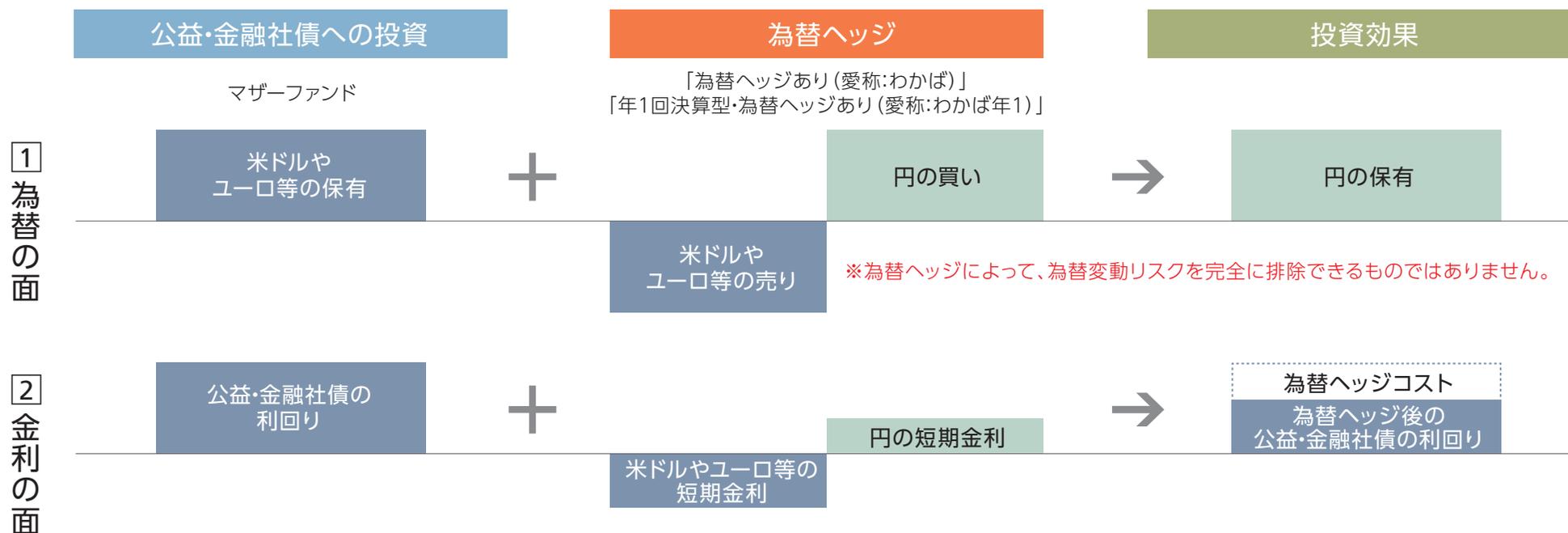
※「為替ヘッジなし(愛称:めばえ)」「年1回決算型・為替ヘッジなし(愛称:めばえ年1)」については、原則、為替ヘッジを行いません。

〔為替ヘッジの効果〕

① 為替の面：将来受渡する為替レートが固定できるため、為替変動リスクを低減することができます。

② 金利の面：①の対価として、為替ヘッジコスト(米ドルやユーロ等と円の短期金利差相当分の費用)が発生し、その分実質的な利回りが下がります。

■ 為替ヘッジ効果のイメージ図



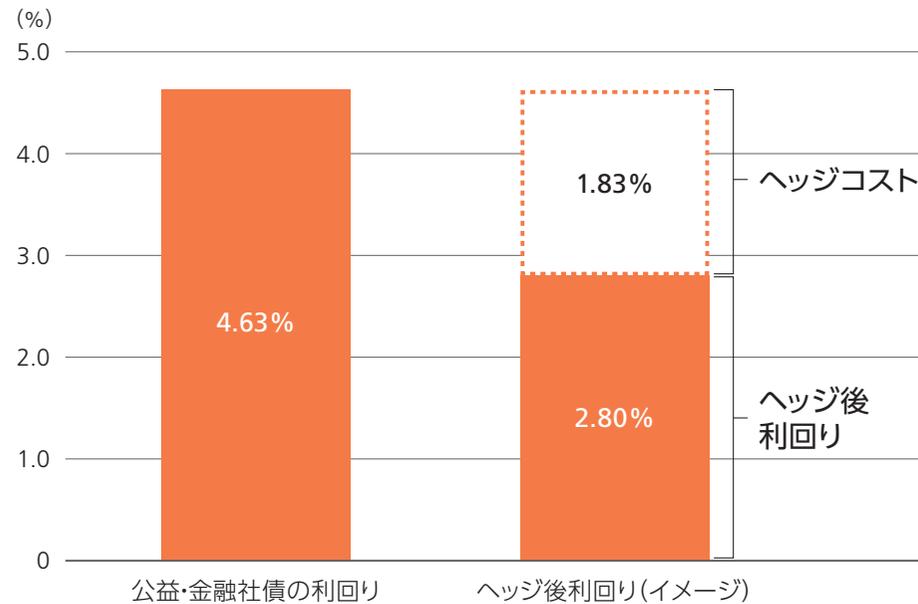
※円短期金利が米ドルやユーロ等の短期金利より低い場合はヘッジコストが発生しますが、金利差が逆転した際はヘッジプレミアムが生じる場合があります。

上記は例示をもって理解を深めて頂くことを目的としたイメージ図等であり、将来の運用成果などを示唆、保証するものではありません。

[ご参考] 為替ヘッジコスト／プレミアム

- 足元の公益・金融社債の利回り*は約4.63%です。当ファンドの通貨構成比を用いて、短期金利差により試算した為替ヘッジコスト／プレミアム**の値は、約1.83%のコストとなっています。
- 為替ヘッジコスト／プレミアム(試算値)は、日本の短期金利が概ね0%前後となる中、当ファンドが主に投資する通貨の短期金利が上昇したことからコストとなっています。

■ 為替ヘッジコスト／プレミアム(試算値) (2022年8月末)



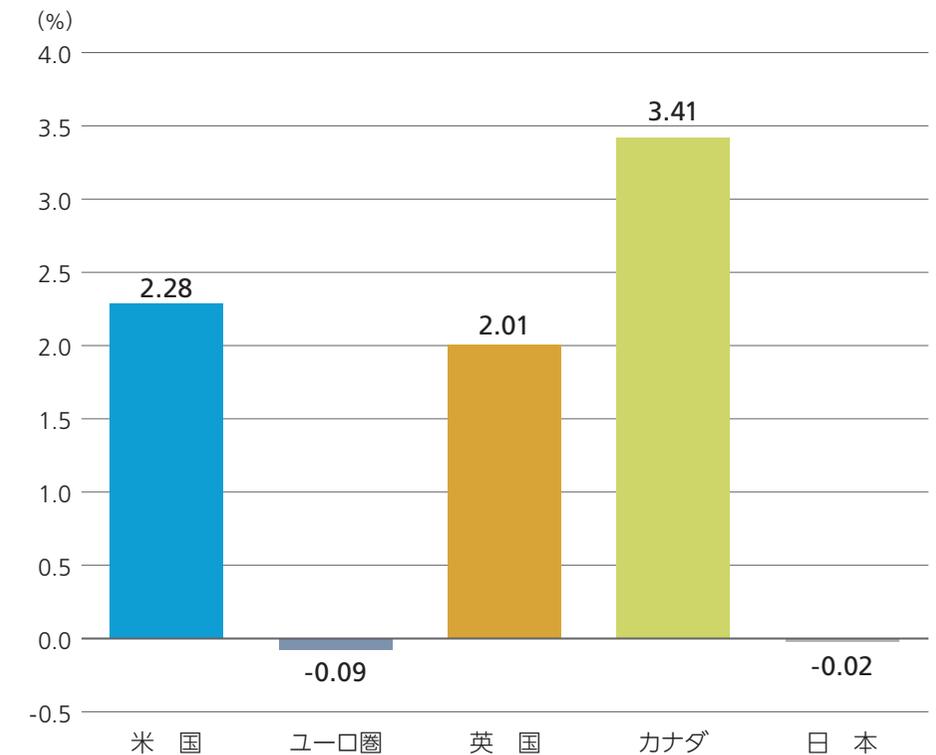
*公益・金融社債の利回り:ブルームバーグ・グローバル総合社債インデックスから、公益・通信・エネルギー・運輸・金融各セクターを、2022年8月末の各セクターの構成比率(ただし金融は25%)に基づきUBSアセット・マネジメントが合成。

**為替ヘッジコスト／プレミアム:当ファンドの通貨構成比(2022年7月末時点)で各投資対象通貨の短期金利を加重平均し、円の短期金利を差し引いた試算値であり、実際のファンドのデータとは異なります。

上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。またファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

出所:リフィニティブのデータを基にUBSアセット・マネジメント作成。為替ヘッジコスト／プレミアム算出に使用した短期金利および主要国の短期金利:米国:SOFR1ヵ月、ユーロ圏:ESTR1ヵ月、英国:SONIA1ヵ月、スイス:SALON1ヵ月、日本:TORF1ヵ月、カナダ:カナダ銀行引受手形1ヶ月、オーストラリア:オーストラリア銀行手形レート1ヶ月

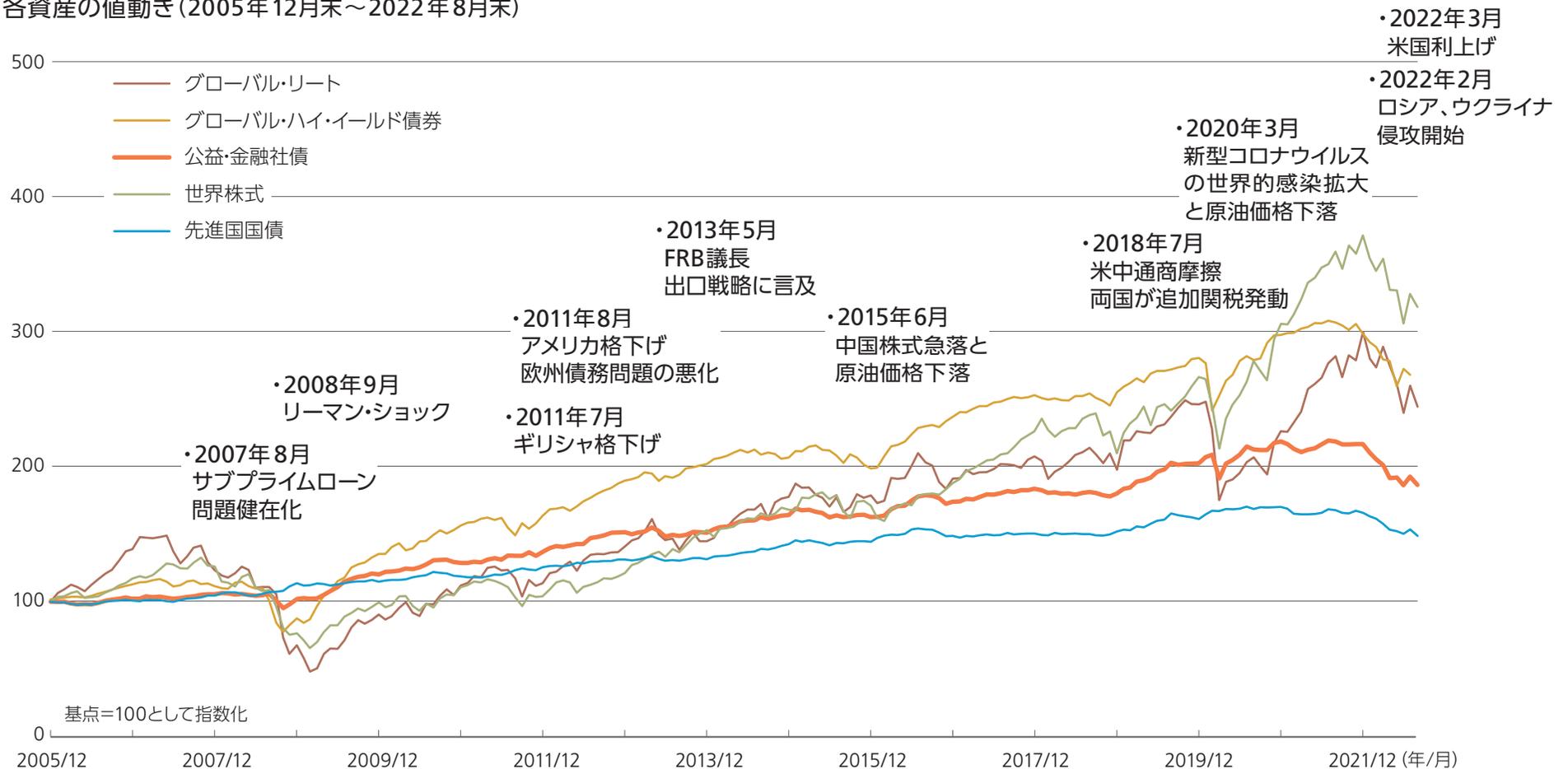
[ご参考] 主要国短期金利(2022年8月末)



各資産の過去の値動き

- 「公益・金融社債」は、株式の上昇・下落局面でも、相対的に安定した推移となっています。

■各資産の値動き(2005年12月末～2022年8月末)



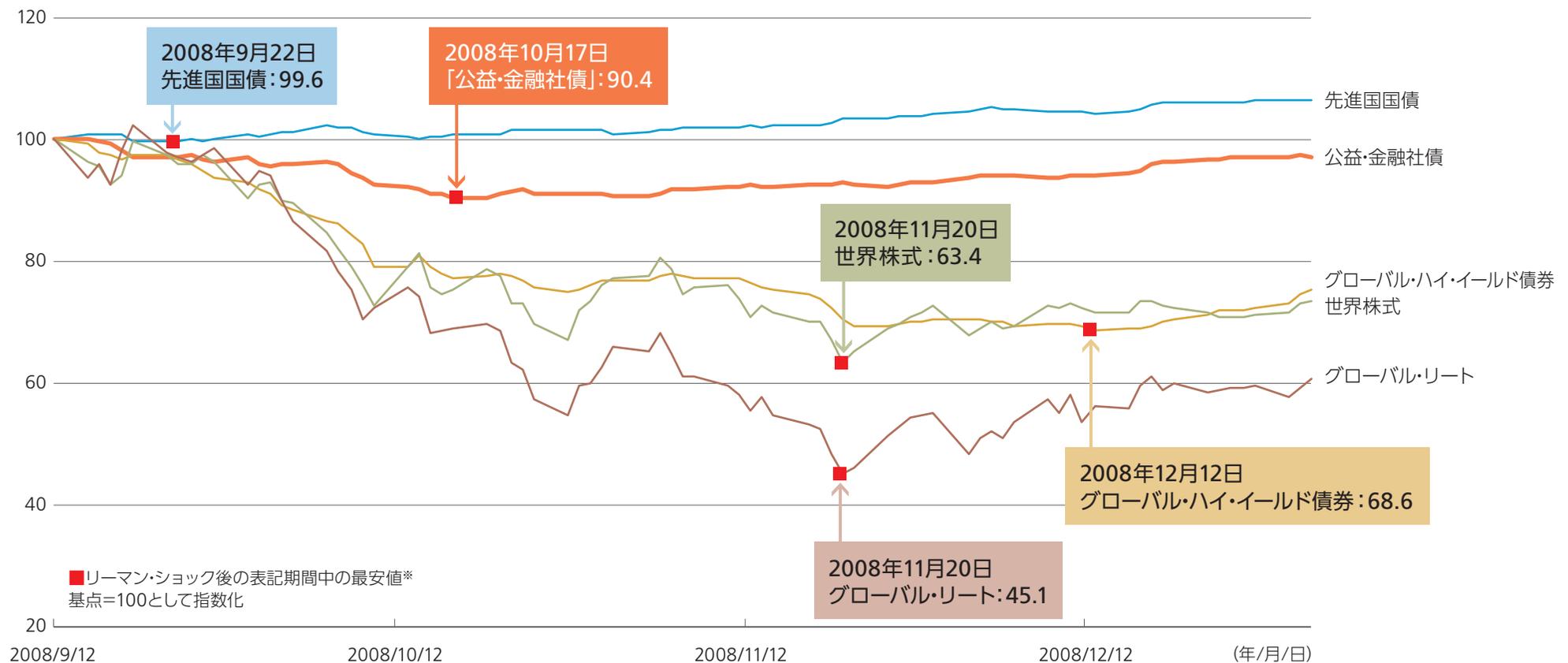
上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。またファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

出所:FTSE、ICE、リフィニティブのデータを基にUBSアセット・マネジメント作成。公益・金融社債:ブルームバーググローバル総合社債インデックスから、公益・通信・エネルギー・運輸・金融各セクターを、2022年8月末の各セクターの構成比率(ただし金融は25%)に基づきUBSアセット・マネジメントが合成。先進国国債:FTSE世界国債インデックス、世界株式:MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込み)、グローバル・ハイ・イールド債券:ICE BofAグローバル・ハイ・イールド・インデックス、グローバル・リート:S&Pグローバル・リート・インデックス。S&Pグローバル・リート・インデックスは米ドルベース、その他のインデックスは現地通貨ベース。

過去のイベント発生時における「公益・金融社債」の動向 ①

- 「公益・金融社債」は、グローバル・ハイ・イールド債券、世界株式、グローバル・リートに比べ、最大下落率が小さく、リーマン・ショック後の下落期間も比較的短い特性を示しました。

■リーマン・ショック後の各資産の最安値と値動き（日次、2008年9月12日～2008年12月末）



※2008年12月末までの期間

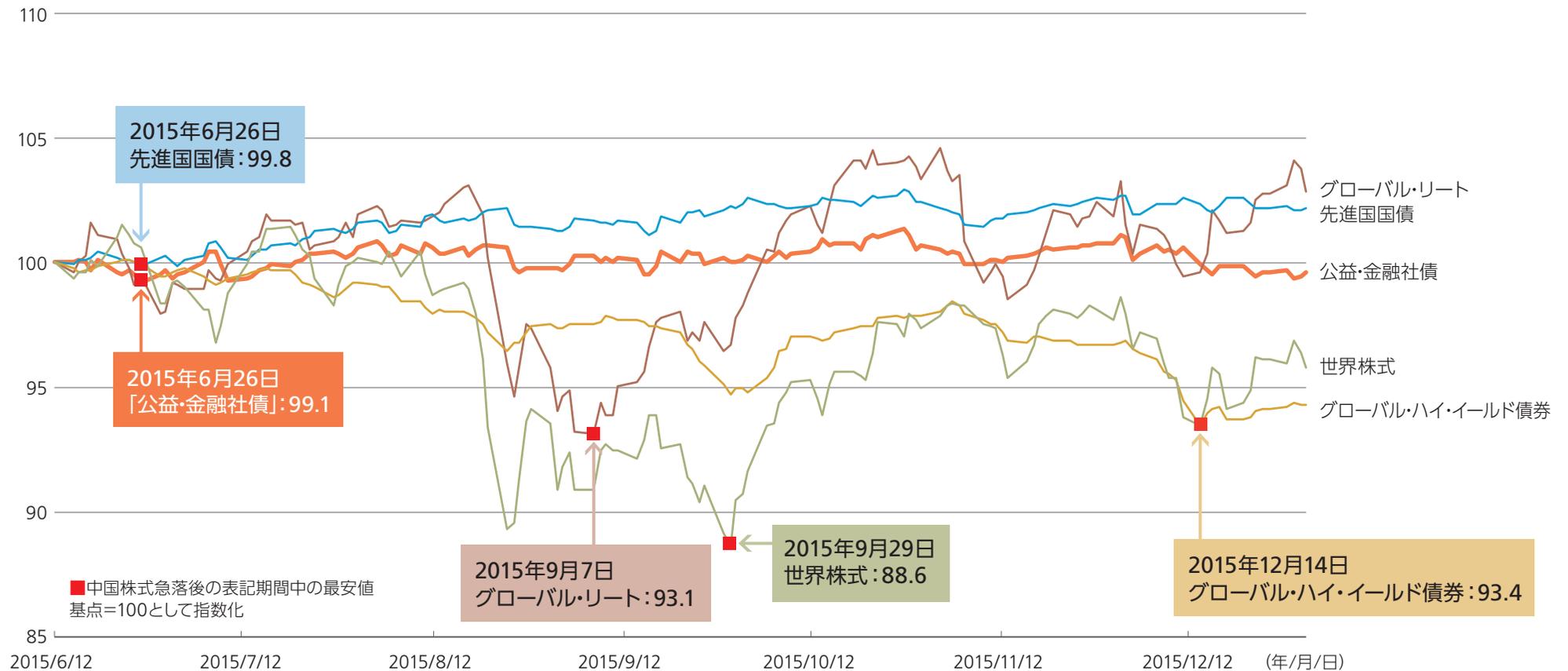
上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。またファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

出所:FTSE、ICE、リフィニティブのデータを基にUBSアセット・マネジメント作成。公益・金融社債:ブルームバーグ・グローバル総合社債インデックスから、公益・通信・エネルギー・運輸・金融各セクターを、グラフ開始日の各セクターの構成比率(ただし金融は25%)に基づきUBSアセット・マネジメントが合成。先進国国債:FTSE世界国債インデックス、世界株式:MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み)、グローバル・ハイ・イールド債券:ICE BofAグローバル・ハイ・イールド・インデックス、グローバル・リート:S&Pグローバル・リート・インデックス。S&Pグローバル・リート・インデックスは米ドルベース、その他のインデックスは現地通貨ベース。

過去のイベント発生時における「公益・金融社債」の動向 2

- 2015年6月12日をピークに中国株式が急落し、原油安が投資家心理を冷やしたことから、グローバル・ハイ・イールド債券、世界株式、グローバル・リートは一時的に大きく下落しましたが、「公益・金融社債」は安定した推移となりました。

■ 中国株式急落以降の各資産の最安値と値動き (日次、2015年6月12日～2015年12月末)



上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。またファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

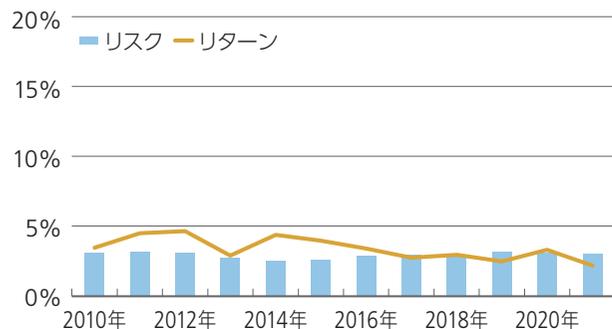
出所: FTSE、ICE、リフィニティブのデータを基にUBSアセット・マネジメント作成。公益・金融社債: ブルームバーグ・グローバル総合社債インデックスから、公益・通信・エネルギー・運輸・金融各セクターを、グラフ開始日の各セクターの構成比率(ただし金融は25%)に基づきUBSアセット・マネジメントが合成。先進国国債: FTSE世界国債インデックス、世界株式: MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み)、グローバル・ハイ・イールド債券: ICE BofAグローバル・ハイ・イールド・インデックス、グローバル・リート: S&Pグローバル・リート・インデックス。S&Pグローバル・リート・インデックスは米ドルベース、その他のインデックスは現地通貨ベース。

各資産のリスク・リターン

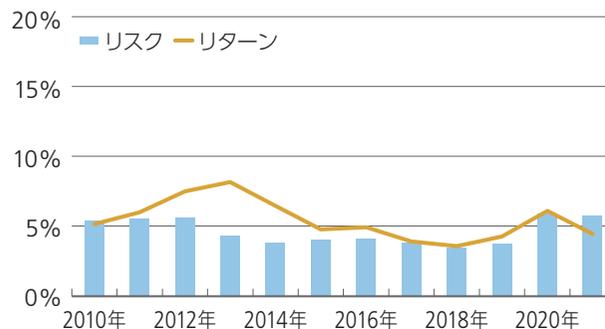
- 「公益・金融社債」は他資産と比較し、相対的に安定したリスク・リターン特性を示しています。

■ 各資産のリスク・リターン (各年末における過去5年間の数値、2010年～2021年、年率換算)

【先進国国債】

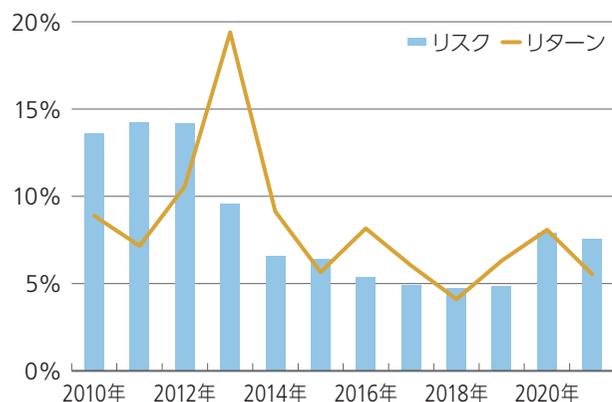


【公益・金融社債】

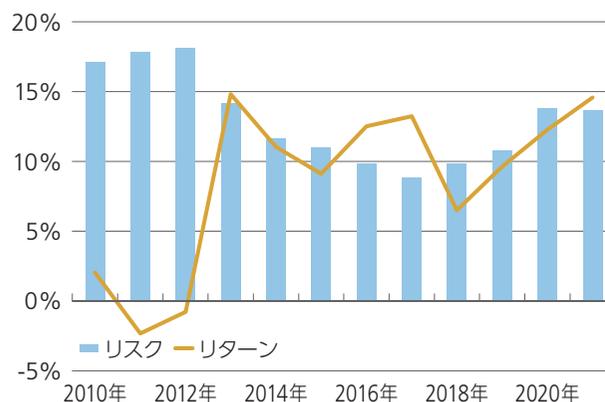


リスクは各年末における過去5年間の月間収益率の標準偏差を年率換算して算出しています。標準偏差とは平均的な収益率からどの程度値動きが乖離するか値動きの振れ幅の度合いを示す数値です。

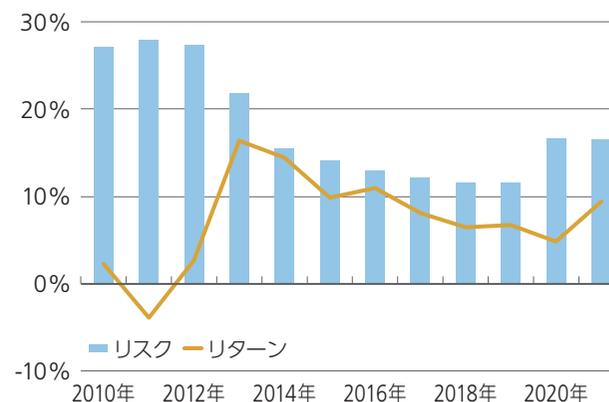
【グローバル・ハイ・イールド債券】



【世界株式】



【グローバル・リート】



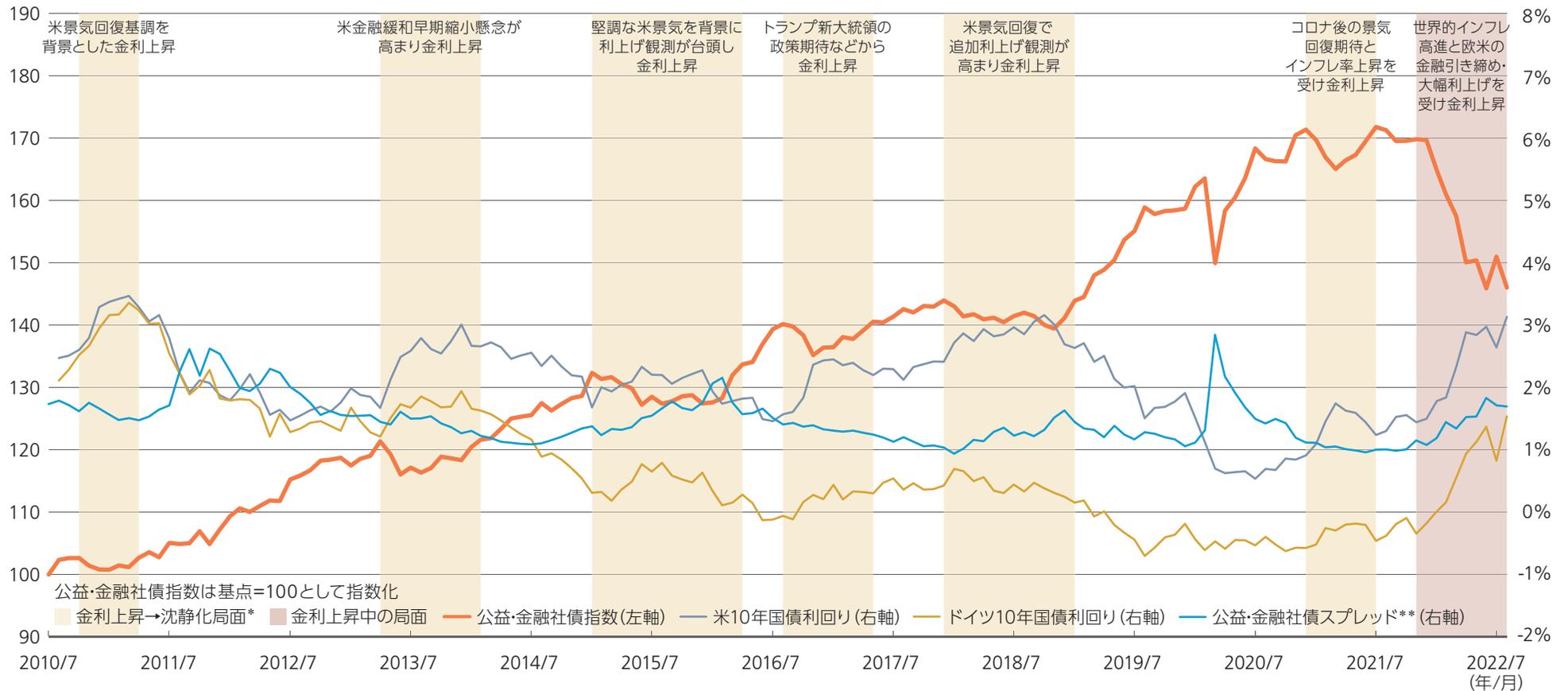
上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。またファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

出所: リフィニティブのデータを基にUBSアセット・マネジメント作成 「公益・金融社債」: ブルームバーグ・グローバル総合社債インデックスから、公益・通信・エネルギー・運輸・金融各セクターを、2022年2月末の各セクターの構成比率(ただし金融は25%)に基づきUBSアセット・マネジメントが合成、世界株式: MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込み)、先進国国債: FTSE世界国債インデックス、グローバル・リート: S&Pグローバル・リート・インデックス、グローバル・ハイ・イールド債券: ICE BofAグローバル・ハイ・イールド・インデックス、S&Pグローバル・リート・インデックスは米ドルベース、その他のインデックスは現地通貨ベース。

公益・金融社債 過去の金利上昇局面の動向

- 2010年7月末以降、米国・欧州の長期金利が急速に上昇した局面が数回ありました。当初数カ月は債券価格の下落により一時的に調整しましたが、その後は金利の落ち着きとともに、公益・金融社債は回復しています。

■ 公益・金融社債価格(現地通貨ベース)・公益・金融社債スプレッド・米国・ドイツ10年国債利回り推移(月次、2010年7月末～2022年8月末)



上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。またファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

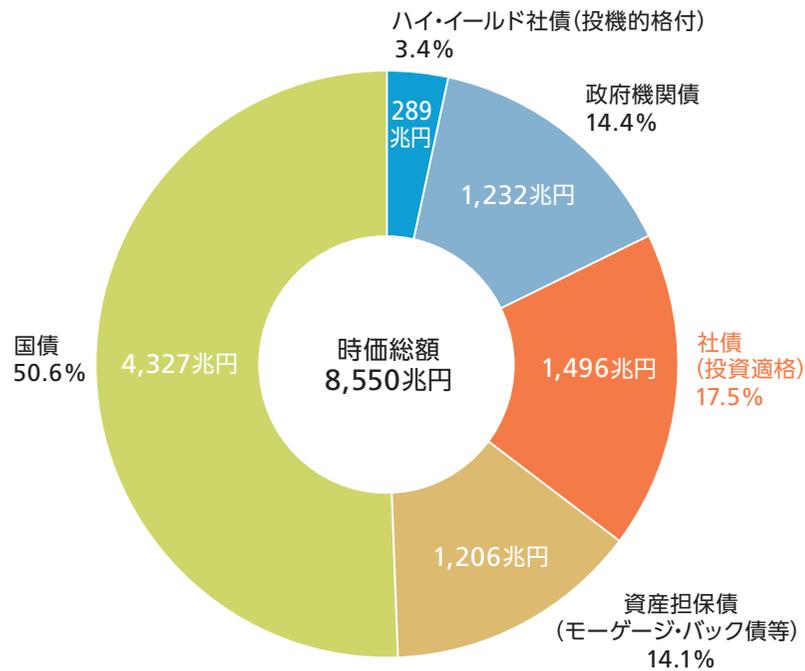
*米国・ドイツ国債利回りの上昇の影響を受け公益・金融社債価格が下落した後、利回り上昇の影響を受ける前の価格に戻るまでの期間。 **スプレッドとは、国債と社債の利回り格差(信用度の格差)を表わすもので、公益・金融社債スプレッドについては、出所(下記)に記載した数値を用いています。

出所:リフィニティブのデータを基にUBSアセット・マネジメント作成 公益・金融社債価格および公益・金融社債スプレッド:ブルームバーグ・グローバル総合社債インデックス値およびスプレッドから、公益・通信・エネルギー・運輸・金融各セクターを、2022年8月末の各セクターの構成比率(ただし金融は25%)に基づきUBSアセット・マネジメントが合成

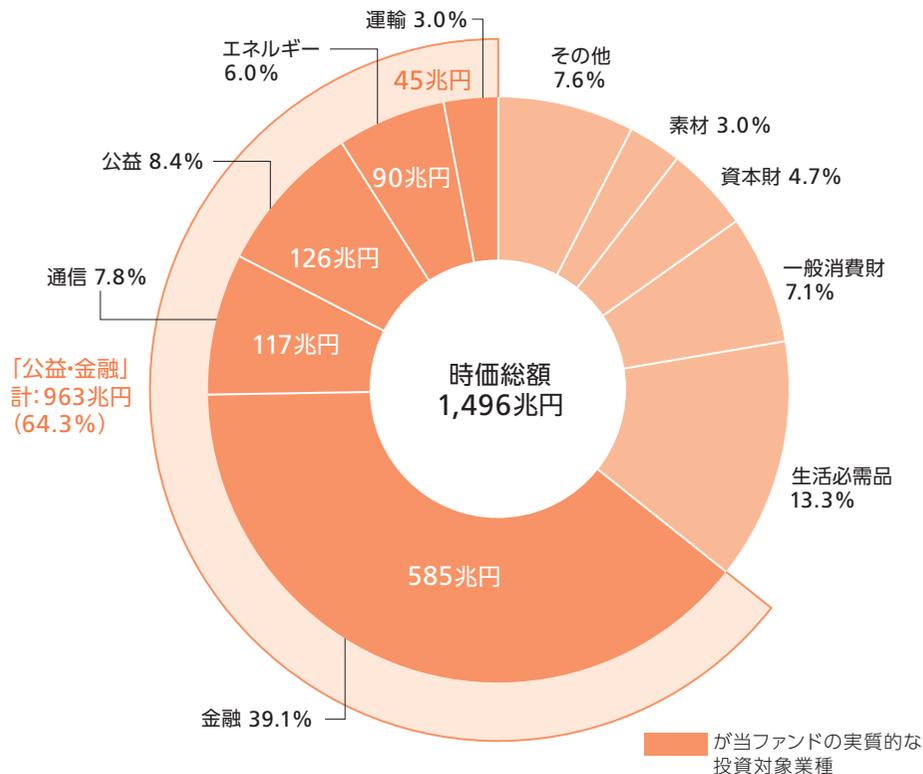
世界の債券市場規模

- 「公益・金融社債」市場は、投資適格社債市場の6割以上を占める流動性の高い市場です。

■ 世界の債券市場、種別内訳 (2022年8月末現在)



■ 世界の社債 (投資適格) 市場、業種別内訳 (2022年8月末現在)



※四捨五入により、各内訳の合計と総額が一致しない場合や、構成比率の合計が100%とならない場合があります。

— 債券市場の大きさをイメージする —

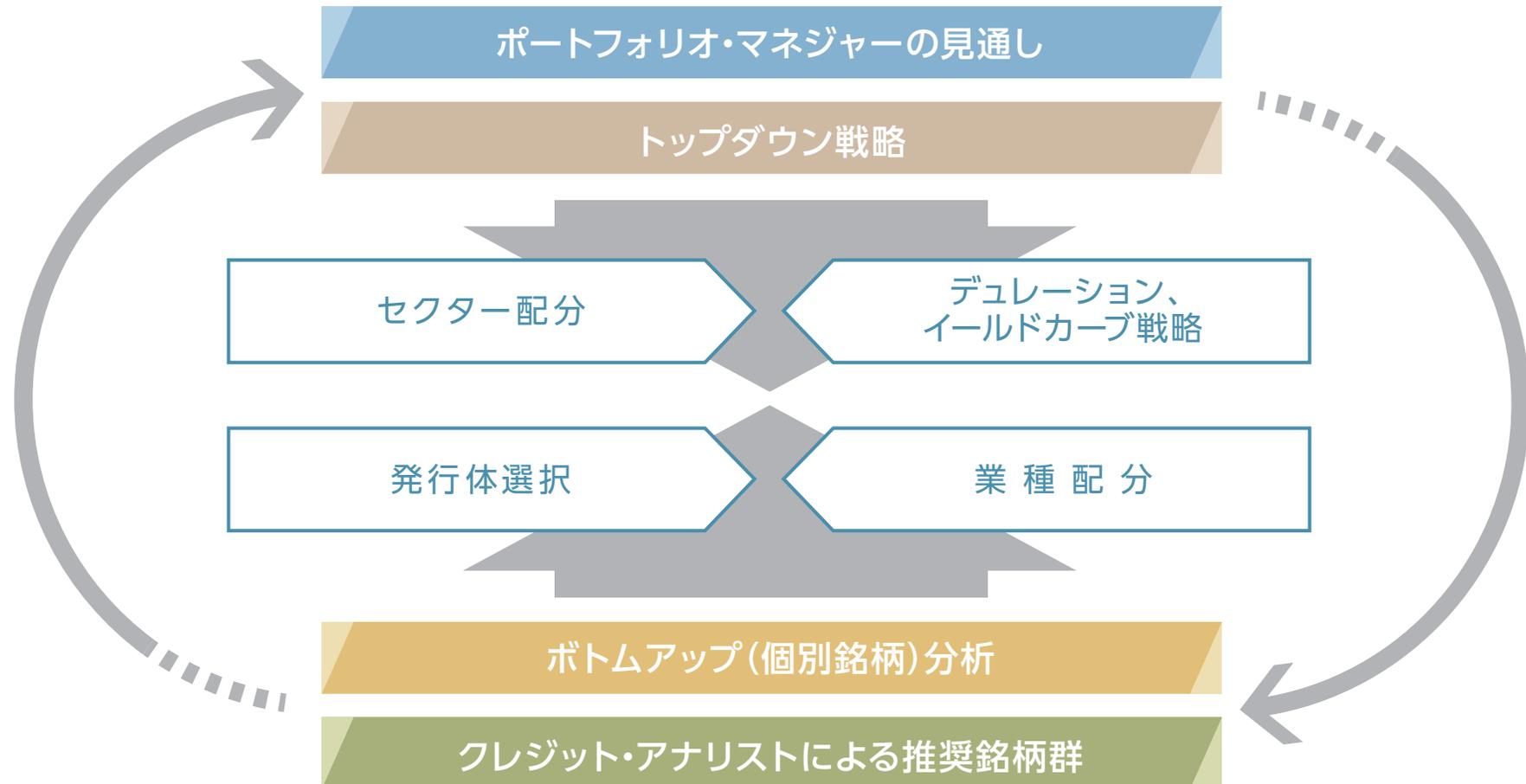
米国のGDP: 約3,188兆円 日本のGDP: 約542兆円 日本の税金: 約65.2兆円 東証時価総額: 約736兆円

※当ページにおける世界の債券市場とは、主要先進国の債券市場を指します。また時価総額は、各市場の代表的な債券インデックスのものです。上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。

出所: ICE、IMF (国際通貨基金)、総務省のデータを基にUBSアセット・マネジメント作成/参照インデックス: ブルームバーグ・グローバル総合債券インデックス (円換算) 及びICE BofAグローバル・ハイ・イールド・インデックス (円換算)。各国GDPはIMFによる2021年GDP (見通し) (米国GDPは1米ドル=138.63円で換算)、日本の税金は令和4年度の財務省予算額、東証の時価総額は2022年8月31日現在

運用プロセス

- ロンドンを中心に、世界中のUBSの運用拠点に配置されたアナリストとの連携により運用を行います。



2022年7月末現在
資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

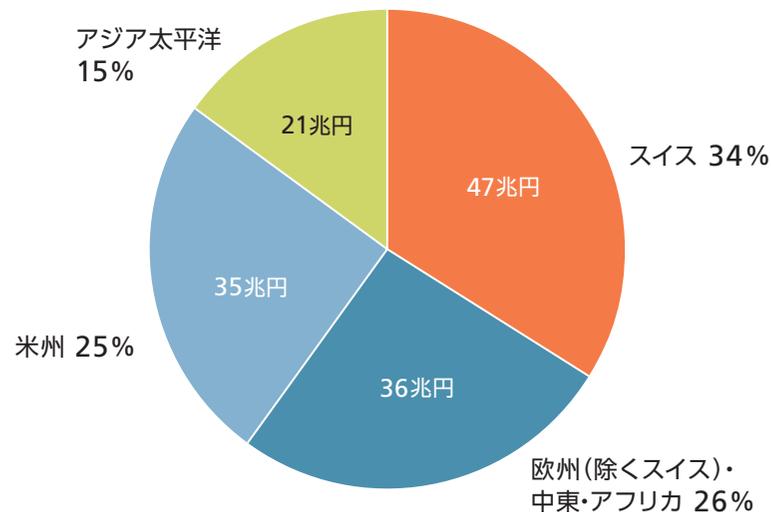
UBSグループとは

● グローバルな総合金融サービス機関

- UBSグループは、スイスを本拠地として、世界50以上の国・地域の主要都市にオフィスを配し、約71,000名の従業員を擁する総合金融機関です。グローバルにプライベート・バンキング、資産運用、投資銀行業務などを展開しています。(2022年6月末現在)
- UBSアセット・マネジメント・グループは、UBSグループの資産運用部門として、世界23の国・地域に約3,600名の従業員を擁し、約139兆円の資産を運用するグローバルな資産運用グループです。(2022年6月末現在)
- UBS AGの格付けはAa3(ムーディーズ) / A+(S&P)です。(2022年6月末現在)

■ UBSアセット・マネジメント・グループ

受託資産総額 地域別内訳 (2022年6月末現在)



注: 地域別の受託資産は、主にクライアントサービスを行っている地域で計上。

※四捨五入により、各内訳の合計と総額が一致しない場合や構成比率の合計が100%とならない場合があります。

上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。



チューリッヒ(スイス)にあるUBSビル

分配方針

- 「わかば」「めばえ」: 毎月決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。

毎月の決算時(原則として毎月10日、当該日が休業日の場合は翌営業日)に分配を行います。
 収益分配金額は、分配対象額の範囲内で、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。

[イメージ図]



上記は収益分配のイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
 分配金は分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合があります。

- 「わかば年1」「めばえ年1」: 年1回決算を行います。

毎年7月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。収益分配金は、市況動向等を勘案して委託会社が決定しますが、分配を行わない場合もあります。

ファンドの仕組み

- 当ファンドは「UBS公益・金融社債マザーファンド」を親投資信託(マザーファンド)とするファミリーファンド方式で運用します。
※マザーファンドの運用にあたっては、UBSアセット・マネジメント(UK)リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。
- 「ファミリーファンド方式」とは、投資者がその資金をベビーファンドに投資し、ベビーファンドがその資金を主としてマザーファンドに投資し、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。



資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

収益分配金に関する留意事項

◎分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

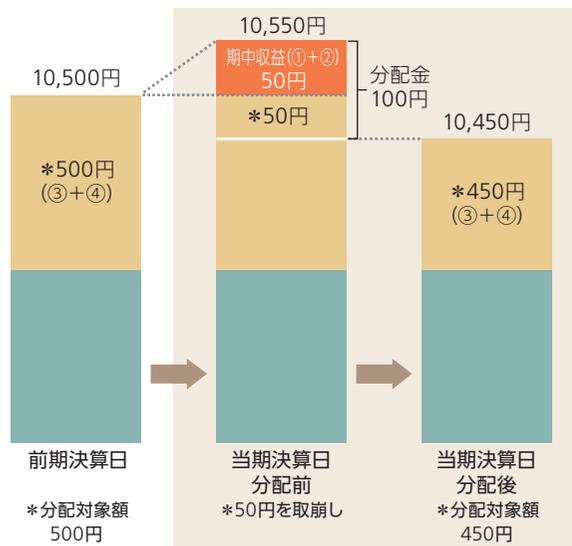
【投資信託で分配金が支払われるイメージ】



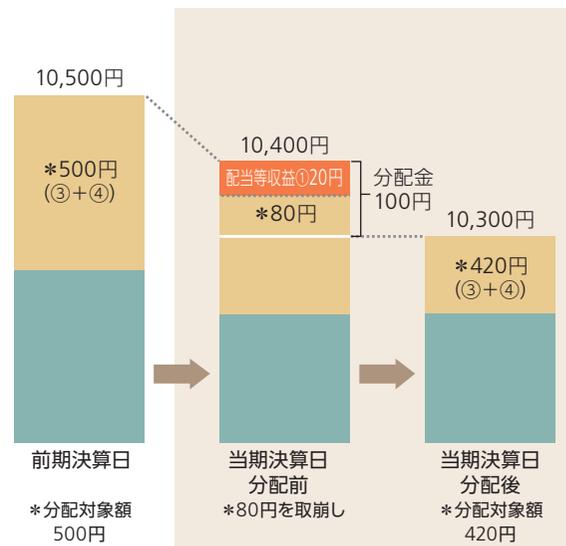
◎分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

【計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合】

【前期決算日から基準価額が上昇した場合】



【前期決算日から基準価額が下落した場合】



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

◎投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合】



【分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合】



普通分配金：個別元本(投資者(受益者)のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者(特別分配金)(受益者)の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。
(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんので留意ください。

お申込みメモ

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

設 定 日	「為替ヘッジあり(愛称:わかば)」 2010年7月23日／「為替ヘッジなし(愛称:めばえ)」 2011年7月12日 「年1回決算型・為替ヘッジあり(愛称:わかば年1)」 2013年11月15日 「年1回決算型・為替ヘッジなし(愛称:めばえ年1)」 2017年7月18日
信 託 期 間	無期限
決 算 日	「わかば」、「めばえ」:毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。 「わかば年1」、「めばえ年1」:原則として、毎年7月10日とします。(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	「わかば」、「めばえ」:毎月(年12回)の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。(再投資可能) 「わかば年1」、「めばえ年1」:年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。(再投資可能) ただし、委託会社の判断で、分配を行わないこともあります。
購入・換金不可日	ロンドン証券取引所もしくはニューヨーク証券取引所の休業日またはロンドンの銀行もしくはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合には、購入および換金の申込の受付は行いません。
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (基準価額は1万口当たりで表示、当初元本1口=1円)
購 入 単 位	販売会社が独自に定める単位
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換 金 単 位	販売会社が独自に定める単位
換 金 代 金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課 税 関 係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 益金不算入制度および配当控除の適用はありません。
受 託 会 社	三菱UFJ信託銀行株式会社

投資信託説明書(交付目論見書)の提供は販売会社にて行います。販売会社については委託会社にお問い合わせください。

ファンドの費用

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当ファンドの購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

■ 投資者が直接的に負担する費用

時 期	項 目	費 用
購 入 時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、 2.2%(税抜2.0%)以内 で販売会社が定める率を乗じて得た額を、販売会社が定める方法により支払うものとします。 ※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続きの対価です。
換 金 時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に、 0.15% の率を乗じて得た額をご負担いただきます。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

時 期	項 目	費 用									
保有時	運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に 年率1.155%(税抜年率1.05%) を乗じて得た額とします。 (運用管理費用(信託報酬)=運用期間中の基準価額×信託報酬率) 配分は以下の通りです。(税抜、年率表示) <table border="1"> <tr> <td>委託会社</td> <td>0.50%</td> <td>委託した資金の運用の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>0.50%</td> <td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>0.05%</td> <td>運用財産の管理、運用指図実行等の対価</td> </tr> </table> <p>※運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。 なお、毎計算期末または信託終了のとき([年1回決算型・為替ヘッジあり(愛称:わかば年1)]および[年1回決算型・為替ヘッジなし(愛称:めばえ年1)])においては、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日を含みます。)ファンドから支払われます。 ※マザーファンドの投資顧問会社(運用指図権限の委託先)への報酬は、委託会社が受取る報酬から支払われます。</p>	委託会社	0.50%	委託した資金の運用の対価	販売会社	0.50%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価	受託会社	0.05%	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
委託会社	0.50%	委託した資金の運用の対価									
販売会社	0.50%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価									
受託会社	0.05%	運用財産の管理、運用指図実行等の対価									
	その他の費用・手数料	諸費用(日々の純資産総額に対して上限年率0.1%)として、日々計上され、原則毎計算期末または信託終了のとき([年1回決算型・為替ヘッジあり(愛称:わかば年1)]および[年1回決算型・為替ヘッジなし(愛称:めばえ年1)])においては、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日を含みます。)ファンドから支払われる主な費用 <table border="1"> <tr> <td>監査費用</td> <td>監査法人等に支払うファンド監査に係る費用</td> </tr> <tr> <td>印刷費用等</td> <td>法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等</td> </tr> </table> <p>実費として、原則発生の都度ファンドから支払われる主な費用</p> <table border="1"> <tr> <td>売買委託手数料</td> <td>有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料</td> </tr> <tr> <td>保管費用</td> <td>海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用</td> </tr> </table> <p>※信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。</p>	監査費用	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用	印刷費用等	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等	売買委託手数料	有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料	保管費用	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用	
監査費用	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用										
印刷費用等	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等										
売買委託手数料	有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料										
保管費用	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用										

投資者の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、UBSアセット・マネジメント株式会社によって作成されたお客様向け資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。投資信託は値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本は保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なり、元本は保証されておらず、投資した資産の減少を含むリスクがあることをご理解の上、購入のお申込をお願いいたします。投資信託は預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関を通じてご購入頂いた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。本資料で使用している指数等に係る知的所有権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。本資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料に記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。購入のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。